

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二俣 一登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 倉内 康博

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,977	△11.9	△650	—	△658	—	△1,339	—
24年3月期第2四半期	9,056	—	42	—	31	—	241	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,390百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 240百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△71.49	—
24年3月期第2四半期	12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
25年3月期第2四半期	11,925	—	2,232	—	18.7	119.19	—	
24年3月期	13,173	—	3,623	—	27.5	193.41	—	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,232百万円 24年3月期 3,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	△9.0	△800	—	△800	—	△1,500	—	△80.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	19,572,000 株	24年3月期	19,572,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	840,772 株	24年3月期	838,142 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	18,732,443 株	24年3月期2Q	18,735,474 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
5. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の売上高は、79億77百万円（前年比11.9%減）、営業損益は6億50百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業利益）、経常損益は6億58百万円の経常損失（前年同期は31百万円の経常利益）、特別損失として電子セラミック事業で減損損失6億3百万円を計上したため、13億39百万円の四半期純損失（前年同期は2億41百万円の四半期純利益）となりました。

売上高は、住設環境機器事業では、主力の浄化槽の売上は関東、東北地区では健闘しましたが、前年の震災後の仮設住宅向け売上がカバーできず大きく減少しました。

陶磁器事業では、国内売上は震災後の消費低迷の影響からは回復しましたが、輸出売上はアメリカ市場を中心に不振となり、陶磁器売上は前年比微減となりました。

電子セラミック事業では昨年夏のタイの洪水後からの受注低迷が予想以上に長引き、低調な推移となりました。

損益については、住設環境機器事業で主力の小型浄化槽が価格競争激化により利益率が低下したことや、陶磁器事業、電子セラミック事業での稼働率の低下の影響などに加えて、小型浄化槽の補修対策費や風力発電機の安全対策費など設計上の不備による費用処理を行ったことで損失が拡大しました。

〔住設環境機器事業〕

主力の浄化槽で、小型浄化槽は東北地区の復興需要が動き出し、これに伴って受注も増加し、売上高は前年比1.5%の増加となりました。

しかしながら大型浄化槽、中型浄化槽では、受注活動に注力しましたが、前年の仮設住宅向け浄化槽の受注の反動から大きく減少しました。

一方、ディスポーザーやシステムバスではきめ細かい営業活動に取り組み、前年比増となりました。

この結果、住設環境機器事業の売上高は47億9百万円（前年比13.0%減）となり、利益面では小型浄化槽の価格競争激化による利益率の低下に加えて、小型浄化槽の補修対策費2億68百万円の引当計上や1kW型風力発電機の落下事故に伴う安全対策費など設計上の不備による費用を計上したほか、新建材「ムッシュ」の量産技術の開発費用が先行したため、1億82百万円の営業損失（前年同期は3億84百万円の営業利益）となりました。

なお、下半期につきましては、主力の浄化槽は関東地区、東北地区を重点市場ととらえ、特に今後見込まれる復興需要については、これを予測しすでに対策を講じてきており、その結果を出すべく努めてまいります。また、小型浄化槽の新機種の上りを来期初めに予定し、開発を進めております。

システムバスルームではオーダーメイドの強みをより発揮するために、新分野である老健施設への納入実績を拡大するべく提案型営業に一層注力いたします。

新建材「ムッシュ」は量産を開始しており、下期からの拡販に努めてまいります。

〔陶磁器事業〕

国内売上は、震災後の消費低迷の影響からは回復し、業務用受注の増加などもあり、前年比2.3%の増加となりました。

輸出売上は、主に米国市場で消費低迷の影響により百貨店向け季節商品や大手専門店チェーン向け商品が大幅な不振となり、前年比14.7%の減少となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は24億61百万円（前年比2.5%減）となり、利益面では、効率化と徹底したコスト削減を推進し27百万円の営業利益（前年同期は86百万円の営業利益）となりました。

なお、下半期につきましては、当社とニッコーロジスティクス(株)の営業体制を再編し指揮命令系統の強化を図っており、販売計画の進捗管理を徹底するとともに、在庫削減に取り組んでまいります。また、新たにコンタクトセンターを設置し、より一層お客様満足度を高めるため、きめ細かいサービスを行います。

さらに、連結子会社ニッコー販売(株)の在庫管理と削減及び物流の強化を目的に、ニッコーロジスティクス(株)への商号変更を行っており、グループとしての物流合理化による収益性向上を図ってまいります。

〔電子セラミック事業〕

電子部品業界は、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や円高の影響により、依然として厳しい状況での推移となりました。こうした状況の中、エコカー減税効果から自動車向け電子部品の受注は増加しましたが、基板製品はタイの洪水後の納入先サプライチェーンの変更に伴う影響から受注低迷が長引き、また納入先の生産調整に伴う輸出向けOA機器用部品も低調な推移となりました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は7億95百万円（前年比26.7%減）となり、利益面では、受注低迷の長期化に伴い人員再配置を始めとした合理化など、徹底したコスト削減に取り組みましたが、稼働率の低下による固定費負担が重く、1億88百万円の営業損失（前年同期は1億31百万円の営業損失）となりました。

平成19年からTDK株式会社との資本業務提携に基づいて取引を行ってまいりました。要求のあった設備投資を行いました。同社からの発注はほとんど無く、試作ばかりに終始し費用がかさみ、当社にとって大きな損失となりました。今後、同社との業務提携のあり方を見直さざるを得ません。

なお、下半期につきましては、事業構成の見直しに伴い、「機能性セラミック商品事業」と改称し、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、マーケティングと商品展開により、収益構造の転換を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億47百万円減少し、119億25百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億75百万円、たな卸資産が26百万円それぞれ減少するなど流動資産が6億46百万円減少したことに加えて、電子セラミック事業で減損損失を計上したことにより有形固定資産が4億35百万円、無形固定資産が1億14百万円それぞれ減少するなど、固定資産が6億円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1億43百万円増加し96億93百万円となりました。これは、流動負債では、支払手形及び買掛金が4億19百万円減少しましたが、短期借入金が3億34百万円、製品保証引当金が2億66百万円それぞれ増加するなど2億62百万円の増加となり、固定負債では、長期借入金が返済により1億90百万円減少するなど1億18百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ13億90百万円減少し22億32百万円となり、自己資本比率は18.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億82百万円増加し、11億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失13億9百万円を計上しましたが、減損損失6億3百万円の計上に加えて、製品保証引当金が2億66百万円増加し、売上債権が6億43百万円減少するなどにより、25百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴い81百万円の支出がありました。定期預金の払戻しが1億75百万円あったことなどにより、21百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金3億34百万円の増加などにより1億37百万円の資金の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、各事業について収益性と品質向上を重視して組織改正を行い、これを機に新たに『変革への挑戦 そして未来へ』をスローガンに掲げ、「お客様から喜ばれるものづくりとサービスに努め、創造的で豊かな住まい、暮らしを提供する」ことをミッションとし、次の100年に新たな発展を遂げるため継続的に成長し、お客様に対し付加価値を提供する企業を目指してまいります。

①組織改正にあたっては、グループが直面する経営課題の高度化、複雑化に対応するため本社体制を革新いたしました。管理本部では、これまでの経営企画部、総務部、経理部に加えて、人事部、法務部を独立させ、また、リスク管理、IT統制を充実するため内部統制部を新たに設置いたしました。これにより目的と役割を明確にするとともに、専門領域における事業部支援体制を整え、企業価値向上につなげてまいります。

②新たに設置した戦略本部においては、ニッコーグループ全体のブランドを確立し、それを継続するために、会社が常に適切なプロジェクトを選択し、適切な量の資源を投資し、適切な優先順位を設定できるように図ってまいります。具体的には、各種の経営戦略の統括とマーケティング室の管掌を行い、事業グループプリソースの戦略的配分を担い、組織内の情報の効率化を高め、社員の意識の向上を図り、ニッコーグループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

なお、最近の業績動向等を踏まえ、平成24年8月3日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

当期においては、選択と集中により一過性の費用を計上いたしますが、下半期からの各種施策の確実な実行により次期以降の業績回復を図ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成24年3月期においては、合理化の推進やコスト削減に加えて、浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり、7期ぶりに営業黒字を計上することができましたが、震災やタイの洪水の影響からの電子部品業界での生産体制の再編以後、電子セラミック事業の受注が低迷しており、平成25年3月期第2四半期においては営業損失を計上しております。今後については、事業構造の再構築や人員再配置など、一層の合理化の推進、コスト削減の徹底を行うものの、未だ継続した営業黒字を確保する利益体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、下記の対策を実施してまいります。

①収益構造の改革

・市場開拓と売上の拡大

前述の「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の諸施策の着実な実行により、新たな市場の開拓と売上の拡大を図ってまいります。

・開発投資

設備投資および研究開発投資については投資内容を厳選した上で実行してまいります。

・合理化の取り組み

円高や市場競争激化による単価下落の状況下での収益性を確保すべく、生産工程や製品構成の見直しなど進めており、さらに選択と集中を図り、グループを含めての組織・人員体制のスリム化など事業構造改革に着手し、固定費の圧縮や経営効率の向上に努め、継続的成長への基盤を強化してまいります。

②キャッシュ・フローの確保

選択と集中により人員再配置や事業再構築により収益構造を改善するとともに、固定費の削減、在庫の圧縮を進め、債権の回収に努めることで、十分なキャッシュフローの確保を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,211
受取手形及び売掛金	3,203	2,428
商品及び製品	2,197	2,213
仕掛品	731	644
未成工事支出金	317	358
原材料及び貯蔵品	357	360
繰延税金資産	1	0
その他	148	132
貸倒引当金	△117	△25
流動資産合計	7,970	7,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,783	6,713
減価償却累計額	△4,584	△4,643
建物及び構築物 (純額)	2,198	2,070
土地	1,261	1,261
その他	6,995	6,740
減価償却累計額	△6,237	△6,289
その他 (純額)	758	450
有形固定資産合計	4,218	3,782
無形固定資産	244	129
投資その他の資産		
投資有価証券	595	550
その他	539	707
投資損失引当金	—	△38
貸倒引当金	△394	△529
投資その他の資産合計	740	690
固定資産合計	5,202	4,601
資産合計	13,173	11,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,370	2,950
短期借入金	1,199	1,534
1年内返済予定の長期借入金	328	361
未払法人税等	53	39
賞与引当金	85	—
製品保証引当金	128	394
その他	1,249	1,397
流動負債合計	6,414	6,676
固定負債		
長期借入金	1,441	1,251
退職給付引当金	1,229	1,301
役員退職慰労引当金	104	30
その他	359	433
固定負債合計	3,135	3,016
負債合計	9,549	9,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△259	△1,598
自己株式	△334	△335
株主資本合計	3,927	2,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△173	△218
為替換算調整勘定	△130	△136
その他の包括利益累計額合計	△303	△354
純資産合計	3,623	2,232
負債純資産合計	13,173	11,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,056	7,977
売上原価	6,337	5,728
売上総利益	2,718	2,248
販売費及び一般管理費	2,676	2,898
営業利益又は営業損失(△)	42	△650
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	12	11
その他	41	29
営業外収益合計	54	42
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	23	11
その他	16	14
営業外費用合計	65	50
経常利益又は経常損失(△)	31	△658
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	283	—
特別利益合計	283	—
特別損失		
固定資産除却損	7	9
減損損失	41	603
投資損失引当金繰入額	—	38
その他	1	—
特別損失合計	51	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	263	△1,309
法人税、住民税及び事業税	21	29
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	22	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	241	△1,339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	241	△1,339

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	241	△1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△45
為替換算調整勘定	△9	△5
その他の包括利益合計	△0	△51
四半期包括利益	240	△1,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	△1,390
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	263	△1,309
減価償却費	264	254
減損損失	41	603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	△85
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△228	71
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	38
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	25	24
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	7	9
売上債権の増減額(△は増加)	81	643
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△464	20
仕入債務の増減額(△は減少)	247	△414
その他	△74	△68
小計	9	90
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△12	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△74
定期預金の払戻による収入	52	175
有形固定資産の取得による支出	△106	△81
その他	△4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	77	334
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△86	△157
リース債務の返済による支出	△63	△38
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187	182
現金及び現金同等物の期首残高	1,287	924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100	1,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,413	2,525	1,084	33	9,056	—	9,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,413	2,525	1,084	33	9,056	—	9,056
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	384	86	△131	△10	329	(287)	42

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 287 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において 41 百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,709	2,461	795	11	7,977	—	7,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,709	2,461	795	11	7,977	—	7,977
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△182	27	△188	2	△342	(308)	△650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 308 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において 603 百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	5,413	59.8%	4,709	59.0%	10,835	59.4%
陶磁器事業	2,525	27.9	2,461	30.9	5,245	28.8
電子セラミック事業	1,084	12.0	795	10.0	2,096	11.5
そ の 他	33	0.3	11	0.1	62	0.3
合 計	9,056	100.0	7,977	100.0	18,239	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	—%	0	0.0%	—	—%
陶磁器事業	722	28.6	616	25.1	1,289	24.6
電子セラミック事業	346	32.0	228	28.7	620	29.6
合 計	1,069	11.8	845	10.6	1,910	10.5